

令和元年度

北名古屋市財務報告書

『統一的な基準による財務書類4表』

北名古屋市

令和元年度 財務書類 4 表の概要

1 はじめに

平成 18 年 8 月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類 4 表の整備が要請されたことを受け、市民の皆さまにより分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、地方公共団体の財務書類 4 表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき平成 27 年度決算までは財務書類を作成しておりましたが、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう総務省から要請されたところです。

この要請を受け、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により財務書類 4 表を作成しています。

2 財務書類について

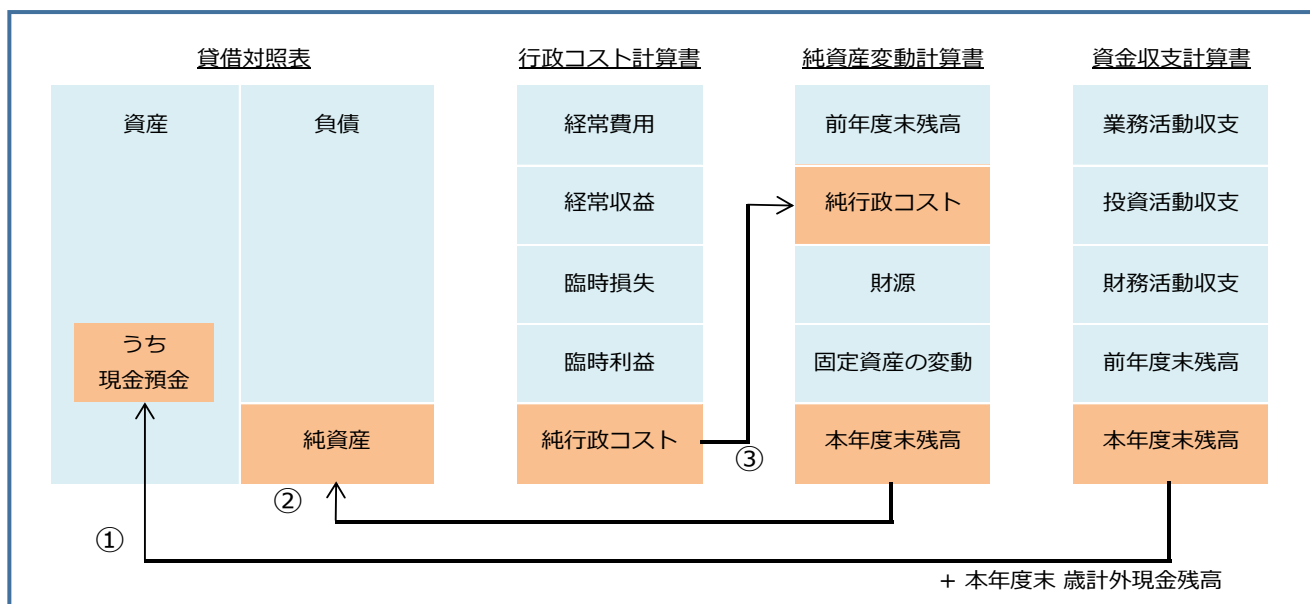
財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 種類があり、財務書類 4 表と呼ばれています。

貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産とその財源である地方債などのストック情報を表したもので、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等）と負債（将来の世代の負担となる債務）、純資産（これまでの世代の負担）と対比させて表示したものです。
行政コスト計算書	当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び受益者負担額のフローを表したものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の金額が、期首から期末へどのように増減したかを表すものです。
資金収支計算書	市の行政活動を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の 3 つに区分し、それぞれの活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を表したものです。

作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3 月 31 日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した計数をもって会計年度末の計数とします。

3 財務書類4表の相互関係について



- (1) 貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- (2) 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- (3) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

4 対象とする会計の範囲について

財務書類の対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

北名古屋 市	一般会計等	一般会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
		土地取得特別会計			
	公営事業会計	国民健康保険特別会計			
		後期高齢者医療特別会計			
		介護保険特別会計			
	北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計				
連結対象 団体	西春日井広域事務組合				
	北名古屋衛生組合				
	北名古屋水道企業団				
	愛知県市町村退職手当組合				
	愛知県後期高齢者医療広域連合				
	尾張土地会開発公社				

※ 公共下水道事業特別会計は、全体財務書類の対象外としています。

5 財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表

※（ ）内は対前年度比

令和2年3月31日現在の一般会計等の資産合計は754億300万円（△10億3,700万円）、負債合計は341億9,600万円（△1億9,300万円）、純資産が412億700万円（△8億4,400万円）で、資産に対する負債の割合は約45%となっています。

資産の部では、固定資産が720億2,800万円で資産全体の約96%を占めています。負債の部では、地方債が301億9,200万円（△1億5,900万円）で負債全体の約88%を占めています。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
固定資産	72,028	73,837	88,077	固定負債	30,922	30,922	36,578
有形固定資産	70,242	70,763	84,803	地方債	27,575	27,575	29,887
事業用資産	37,928	37,928	42,088	長期未払金	10	10	10
インフラ資産	32,079	32,601	41,383	退職手当引当金	3,337	3,337	3,642
物品	234	234	1,332	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	84	84	130	その他	—	—	3,040
投資その他の資産	1,702	2,990	3,143	流動負債	3,274	3,274	4,083
流動資産	3,376	4,214	6,273	1年内償還予定地方債	2,617	2,617	2,958
現金預金	1,558	2,239	3,872	未払金	32	32	396
未収金	155	332	397	未払費用	—	—	—
短期貸付金	7	7	7	前受金	—	—	—
基金	1,669	1,669	1,862	前受収益	—	—	0
棚卸資産	—	—	168	賞与等引当金	328	328	381
その他	—	—	0	預り金	297	297	347
徴収不能引当金	△ 12	△ 31	△ 33	その他	—	—	—
				負債合計	34,196	34,196	40,661
				純資産の部			
				純資産合計	41,207	43,855	53,689
資産合計	75,403	78,051	94,350	負債及び純資産合計	75,403	78,051	94,350

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

① 社会資本等形成の世代間負担比率（一般会計等ベース）

現世代負担比率 純資産合計÷有形固定資産合計

58.7%(△0.6%) 算出式:41,207百万円÷70,242百万円

地方公共団体が有する資産のうち、純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

将来世代負担比率 地方債残高÷有形固定資産合計

43.0%(+0.2%) 算出式(27,575百万円+2,617百万円)÷70,242百万円

地方公共団体が有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等ベース）

資産老朽化比率 減価償却累計額÷取得価額

56.2%(+1.5%) 算出式:59,487百万円÷105,901百万円

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

③ 住民一人当たりの資産額、負債額（令和2年3月31日現在 86,113人）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
固定資産	836,430	857,446	1,022,806	固定負債	359,092	359,092	424,771
有形固定資産	815,692	821,746	984,788	地方債	320,224	320,224	347,063
事業用資産	440,444	440,444	488,754	長期未払金	112	112	112
インフラ資産	372,528	378,582	480,562	退職手当引当金	38,756	38,756	42,295
物品	2,720	2,720	15,472	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	975	975	1,515	その他	—	—	35,301
投資その他の資産	19,763	34,725	36,503	流動負債	38,019	38,019	47,409
流動資産	39,199	48,937	72,846	1年内償還予定地方債	30,393	30,393	34,347
現金預金	18,094	25,999	44,969	未払金	366	366	4,602
未収金	1,796	3,851	4,608	未払費用	—	—	—
短期貸付金	75	75	75	前受金	—	—	—
基金	19,375	19,376	21,623	前受収益	—	—	4
棚卸資産	—	—	1,955	賞与等引当金	3,807	3,807	4,427
その他	—	—	0	預り金	3,453	3,453	4,029
徴収不能引当金	△ 141	△ 364	△ 384	その他	—	—	—
				負債合計	397,111	397,111	472,180
				純資産の部			
				純資産合計	478,521	516,760	623,473
資産合計	875,629	906,383	1,095,652	負債及び純資産合計	875,632	913,871	1,095,653

(2) 行政コスト計算書

※（ ）内は対前年度比

本市が令和元年度（令和元年4月1日～令和2年3月31日）に行った一般会計等の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した経費の金額が258億2,100万円（+12億4,100万円）であるのに対して、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担（経常収益）は15億8,400万円（△6,700万円）となっています。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	25,821	37,766	47,103
業務費用	14,206	14,815	17,762
人件費	4,523	4,538	5,340
物件費等	9,438	9,936	11,887
その他の業務費用	245	341	535
移転費用	11,614	22,952	29,341
補助金等	4,289	7,656	4,443
社会保障給付	5,162	14,353	23,915
他会計への繰出金	2,151	676	676
その他	12	267	307
経常収益	1,584	2,073	3,859
使用料及び手数料	404	405	1,976
その他	1,179	1,668	1,883
純経常行政コスト	24,237	35,693	43,244
臨時損失	41	41	44
臨時利益	41	41	47
純行政コスト	24,237	35,694	43,242

① 受益者負担率（一般会計等ベース）

経常収益÷経常費用

6.1%（△0.6%） 算出式：1,584百万円÷25,821百万円

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

② 住民一人当たりの行政コスト（令和2年3月31日現在 86,113人）

（単位：円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用	299,843	438,563	546,985
業務費用	164,967	172,041	206,256
人件費	52,521	52,695	62,010
物件費等	109,605	115,384	138,036
その他の業務費用	2,841	3,962	6,210
移転費用	134,876	266,522	340,729
補助金等	49,810	88,903	51,592
社会保障給付	59,949	166,673	277,720
他会計への繰出金	24,983	7,848	7,848
その他	134	3,098	3,569
経常収益	18,389	24,069	44,805
使用料及び手数料	4,697	4,698	22,942
その他	13,692	19,371	21,863
純経常行政コスト	281,454	414,494	502,180
臨時損失	474	474	516
臨時利益	471	471	544
純行政コスト	281,457	414,497	502,152

(3) 純資産変動計算書

一般会計等における本年度末の純資産残高は、412億700万円となり、前年度末に比べて8億4,400万円減少しています。内訳は、純行政コストが（△）242億3,700万円であるのに対し、財源（税収等、国県等補助金）が234億4,000万円で、「本年度差額」が△7億9,700万円となり、加えて、無償所管換等が△4,700万円発生したことにより、本年度純資産変動額が△8億4,400万円となりました。「本年度差額」のマイナスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源だけでは賄えていないことを表しています。なお、純行政コストには、減価償却費22億8,600万円をはじめとする現金支出を伴わないコストが含まれていますので、その内容に留意する必要があります。

（単位：百万円）

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	42,051	44,500	53,702
純行政コスト（△）	△ 24,237	△ 35,694	△ 43,242
財源	23,440	35,096	43,179
税収等	18,221	23,090	23,321
国県等補助金	5,220	12,005	19,858
本年度差額	△ 797	△ 598	△ 63
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 47	△ 47	△ 47
その他	—	—	98
本年度純資産変動額	△ 844	△ 645	△ 12
本年度末純資産残高	41,207	43,855	53,689

(4) 資金収支計算書

※（ ）内は対前年度比

一般会計等における本年度資金収支額は、業務活動収支が+13億1,200万円、投資活動収支が△8億4,300万円、財務活動収支が△1億5,800万円で、差引合計としては3億1,100万円（+600万円）となりました。また、本年度資金収支額に前年度末資金残高を足し合せた本年度末資金残高は12億6,100万円（+3億1,100万円）となりました。残高が増えている反面、基金取崩収入15億1,100万円（+12億3,700万円）で投資活動収支を抑制していることから、長期的な運用は難しい状況です。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支	1,312	1,342	2,552
業務支出	23,539	35,424	44,088
業務費用支出	11,545	12,094	14,365
移転費用支出	11,993	23,330	29,723
業務収入	24,890	36,807	46,683
税収等収入	18,199	23,041	23,271
国県等補助金収入	5,104	11,690	19,543
使用料及び手数料収入	404	405	1,994
その他の収入	1,182	1,671	1,875
臨時支出	40	40	44
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	40	40	44
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 843	△ 1,138	△ 1,800
投資活動支出	2,672	3,197	4,068
公共施設等整備費支出	1,750	2,218	3,067
基金積立金支出	770	826	847
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	153	153	153
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,830	2,060	2,268
国県等補助金収入	115	315	315
基金取崩収入	1,511	1,540	1,605
貸付金元金回収収入	161	161	161
資産売却収入	42	42	43
その他の収入	1	1	144
財務活動収支	△ 158	△ 158	△ 789
財務活動支出	2,310	2,310	2,987
地方債償還支出	2,310	2,310	2,987
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	2,152	2,152	2,198
地方債発行収入	2,152	2,152	2,198
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	311	46	△ 38
前年度末資金残高	950	1,895	3,609
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2
本年度末資金残高	1,261	1,942	3,573
本年度末歳計外現金残高	297	297	299
本年度末現金預金残高	1,558	2,239	3,872

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)(一般会計等ベース)

業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立及び基金取り崩しを除く)

△146百万円(△224百万円) 算出式: 1,437百万円＋△1,583百万円

資金収支の望ましい流れは業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、さらに余った資金で負債の返済に充てることです。本年度は業務活動収支の範囲内での投資活動収支となっていますが、基金の取崩しが積立てを大きく上回っており、移転費用支出が急増したことなどから、結果として、プライマリーバランスは△1億4,600万円(△2億2,400万円)となりました。

債務償還可能年数(一般会計等ベース)

(地方債残高等－充当可能基金等)／業務活動収支

20.0年(+4.1年) 算出式: (30,193百万円－3,086百万円)／1,352百万円

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。))の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高いといえます。本市は、充当可能基金等が減少(△7億4,000万円)したことに加え、分母となる業務活動収支が減少(△3億1,800万円)したことにより、償還可能年数は大きく増加しました。